

## 独占禁止法・競争関連法

The Power of Global Reach

近年、国内外の競争当局による独占禁止法／競争法の執行が強化されています。DT 弁護士法人では、多くの実績・経験を重ねたプロフェッショナルが、競争法遵守のため、当局への各種事前相談、調査対応、届出、課徴金減免申請、確約手続対応などあらゆる場面において助言を行っています。

### デロイトのグローバル ネットワークの活用

DT 弁護士法人は、全世界 150 を超える国・地域のネットワークを有するデロイト トウシュートマツリミテッド（“DTTL”）の日本におけるメンバーファームの一員として、デロイトの法律部門であるデロイト リーガルに所属する世界 80 カ国以上、約 2,500 名の弁護士と連携し、企業のニーズに迅速に対応できる態勢を整えています。海外のデロイトネットワークの活用と各専門家との連携し、国内外の企業の独占禁止法・競争関連法において、包括的に実践的なアドバイスを提供します。

### 提供サービス

#### 独占禁止法・競争関連法

- **カルテル・談合、優越的地位の濫用、再販価格維持などの不公正な取引方法や私的独占**
  - 企業の利益を守るための社内調査、リーニエーション（課徴金減免）申請、立入検査への対応
  - 事情聴取の準備、情報提供要請への対応
  - 公正取引委員会への上申、意見聴取手続きへの対応
  - 排除措置命令・課徴金納付命令の検討
  - 競争当局との協議・折衝
  - コンプライアンス体制確立についての助言
  - コンプライアンス・プログラムにおける役員向け・従業員向けセミナー
- **企業結合**
  - 株式取得、合併、会社分割、グループ再編、事業譲受、企業間連携などによる企業結合における国内外の競争当局による審査・届出についての対応
- **独占禁止法争訟**
  - 争訟に関する調査、リーニエーション（課徴金減免）申請
  - 処分の取消しを求める手続・行政訴訟
  - 民事訴訟・刑事事件などを含む、独占禁止法違反被疑事件への対応など
- **下請法・景品表示法・不正競争防止法・薬機法**
  - 調査に対するアドバイスや被疑違反者への対処に関する相談
  - 薬機法など他の関連する表示・広告規制についてのアドバイス

## 公認会計士、税理士その他の専門家との連携

企業の取引契約や事業再編等の事業活動のさまざまな局面において、独占禁止法・競争関連法の重要性が高まっています。健全な企業活動において、コンプライアンス体制の整備や事業リスクの観点など、企業活動のグローバル化、社会情勢の変化等に対応する企業の問題は、弁護士による法律アドバイスのみではなく、他の専門家によるサービスを必要とすることも多くあります。DT 弁護士法人では、国内約 30 都市に 15,000 名以上の専門家を擁するデロイト トーマツ グループの一員として監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス等の各法人の専門家との緊密な連携により、クライアントにとって利便性が高くかつ効率的な法律サービスを実現します。

## 主な案件実績

- 自動車部品の国際カルテル事件（その内 1 件は米国裁判所のサピーナ（召喚令状）に基づいて文書を提出しながら成功裏に調査を終えることができた）
- 入札談合被疑事件複数（刑事事件を含む）
- 高シェアの統合が公取委の詳細審査により認められた企業結合案件
- 不当廉売差止請求事件の被告代理人
- 外資系コンピュータメーカーの再販売価格維持被疑審査事件の代理人 等

## 弁護士紹介



パートナー 菅 尋史  
弁護士

email: [hiroshi.suga@tohatsu.co.jp](mailto:hiroshi.suga@tohatsu.co.jp)

Best Lawyers in Japan 2023 Corporate and Mergers and Acquisitions Law 部門において Best Lawyers 受賞



カウンセラー 横手章吾  
弁護士

email: [shogo.yokote@tohatsu.co.jp](mailto:shogo.yokote@tohatsu.co.jp)

## お問い合わせ

### DT 弁護士法人

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル

Tel 03-6870-3300（代）

email [dtlegal@tohatsu.co.jp](mailto:dtlegal@tohatsu.co.jp)

会社概要 [www.deloitte.com/jp/dt-legal](http://www.deloitte.com/jp/dt-legal)

法務サービス [www.deloitte.com/jp/ja/services/legal](http://www.deloitte.com/jp/ja/services/legal)

詳細はこちら



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万 5 千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム および それらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー フォーム および 関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに 関係法人 は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のフォーム または 関係法人 の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー フォーム であり、保証 有限責任 会社 です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー および それらの関係法人 は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オランダ、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 345,000 名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム および それらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバー フォーム および それらの関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001